

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第25期（2020年10月1日～2021年9月30日）

株式会社スプリックス

「連結注記表」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 3社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社湘南ゼミナール
株式会社湘南ゼミナールオーシャン
株式会社プログラミング総合研究所 |
| ③ 連結の範囲の変更 | 当社は2020年12月25日に株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしましたので、当連結会計年度より、株式会社湘南ゼミナール及び株式会社湘南ゼミナールオーシャンを連結の範囲に含めております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用していない関連会社の状況

名称 株式会社キュレオ

- ##### ② 持分法を適用しない理由
- 上記1社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、当社の連結子会社は主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

・顧客関連資産等 主として10.8年

・自社利用のソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 成績保証引当金

個別指導塾の運営において将来の無償による授業提供に係る費用に備えるため、過去の成績保証実績を勘案して見積もった費用見込額の当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 返品調整引当金

販売済製品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ・ 未認識数理計算上の差異
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。
- ハ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
- (2) 連結貸借対照表関係
前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払消費税」は、184,289千円であります。
- (3) 連結損益計算書関係
前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託料」は、96千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 株式会社湘南ゼミナールの支配獲得時に認識したのれん等の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額	
のれん	2,830,471千円
その他（顧客関連資産等）	1,494,862千円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールに係るのれんは、2020年12月25日に同社を買収した際に計上されたものであり、10.8年間の均等償却を行っております。また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローとのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、将来の湘南ゼミナールの湘南ゼミナール事業、森塾事業及び河合塾マナビス事業に係る将来性に対する会社の経営者の予測により策定された事業計画を基礎に基づき、算定しています。特に、当該事業の売上高及び営業利益率の見込み並びに既存顧客の減衰率の予測を反映しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(2) 株式会社湘南ゼミナールの固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した湘南ゼミナールの金額	
有形固定資産	1,854,081千円
投資その他の資産	114,127千円
減損損失	84,325千円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、教室別に固定資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、各教室の将来キャッシュ・フローの基礎となる売上高成長率及び営業利益率であり、これらは、過去の一定期間における平均実績率に基づき、算定しています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,638,654千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,473,950株
- (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 345,245株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	274,291	16.00	2020年9月30日	2020年12月25日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	257,786	15.00	2021年3月31日	2021年6月7日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359,702	21.00	2021年9月30日	2021年12月27日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 90,900株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄い必要に応じて銀行借入を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権である未収入金は、主に回収代行企業に対するものです。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金の用途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに債権残高管理をすることにより、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,163,445千円	6,163,445千円	—
(2) 売掛金	231,483		
(3) 未収入金	2,002,097		
貸倒引当金(*)	△36,310		
	2,197,270	2,197,270	—
(4) 敷金及び保証金	1,339,711	1,228,257	△111,454
資 産 計	9,700,426	9,588,972	△111,454
(1) 買掛金	151,877	151,877	—
(2) 未払金	1,534,993	1,534,993	—
(3) 未払法人税等	606,130	606,130	—
(4) 長期借入金	1,818,180	1,818,180	—
負 債 計	4,111,181	4,111,181	—

(*)売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (2021年9月30日)
投資有価証券(*1)	75,931千円
敷金及び保証金(*2)	111,783

(*1)投資有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(*2)敷金及び保証金の一部は、預託期間を算定することが困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 516円46銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 85円41銭 |

8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年12月25日に全株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ゼミナール

事業の内容：学習塾の運営など

(2)企業結合を行った主な理由

被取得企業の行っている学習塾サービスと、当社の学習塾サービスとでは、業態、エリアなどの重複が少なく、相互に補完しあう関係にあることから、同一のグループとなることで「教育でNo.1」となることを目指し、株式を取得しました。

(3)企業結合日

2020年12月25日（株式取得日）

2020年11月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2021年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,034千円
取得原価		4,500,034千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 44,190千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

3,068,326千円

(2)発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

10.8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,875,604千円
固定資産	5,198,868千円
<u>資産合計</u>	<u>9,074,473千円</u>
流動負債	5,099,784千円
固定負債	2,542,980千円
<u>負債合計</u>	<u>7,642,765千円</u>

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳

顧客関連資産等 1,762,000千円

②全体及び種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産等 7.4年

(*)のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、超過収益法の手法を用いて計算しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・ 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 成績保証引当金
個別指導塾の運営において将来の無償による授業提供に係る費用に備えるため、過去の成績保証実績を勘案して見積もった費用見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
販売済製品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(2) 貸借対照表関係

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払消費税」は、184,289千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（株式会社湘南ゼミナールに対する投資持分） 4,500,034千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

湘南ゼミナールに対する投資の実質価額には、のれん等が反映されております。それらを含む資産グループの減損損失が認識された場合には、その結果として実質価額が著しく低下した結果、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理する必要があります。実質価額の見積りにおける主要な仮定は、湘南ゼミナールにおける現時点で想定し得る状況を前提としております。湘南ゼミナールにおいて、将来の不確実な経済条件の変動等により関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 546,646千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 90,098千円

② 短期金銭債務 64,995千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

322,111千円

仕入高

41,805千円

営業取引以外の取引高

2,063千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式

345,245株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務

126,846千円

研究開発費

52,712

棚卸資産評価損

7,002

投資有価証券評価損

31,027

退職給付引当金

34,030

未払事業税

28,990

減価償却超過額

28,553

役員退職慰労引当金

21,428

その他

44,303

繰延税金資産小計

374,895

評価性引当額

—

繰延税金資産合計

374,895

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

△101,321

繰延税金負債合計

△101,321

繰延税金資産の純額

273,574

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 511円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 79円16銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。